

日立グループの環境への取り組み

2011/9/27

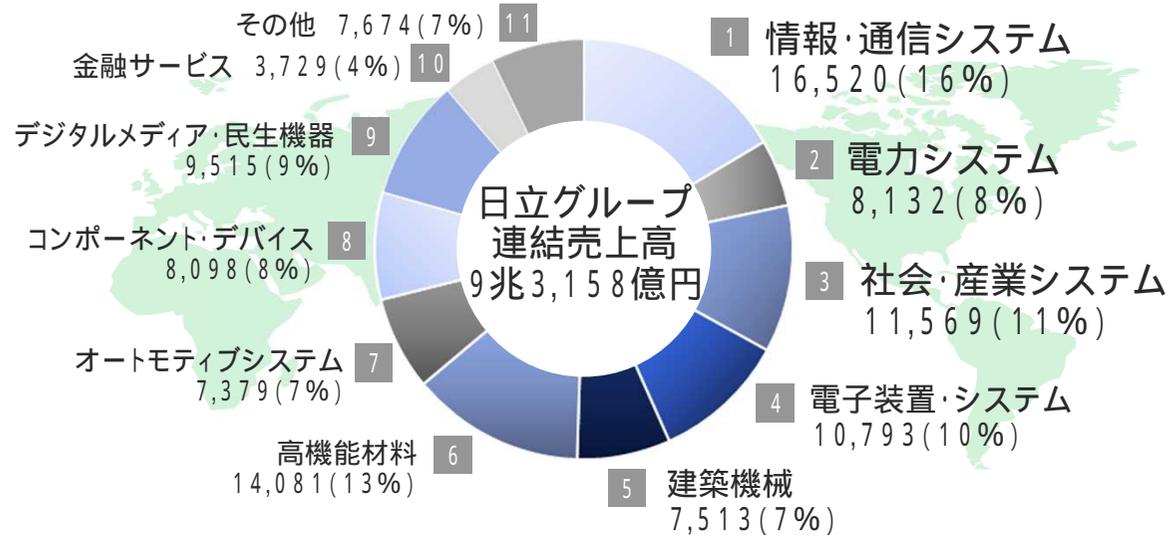
株式会社 日立製作所
地球環境戦略室

田島 京子

日立グループの環境への取り組み

1. 日立グループの環境経営

1-1 日立グループの事業概要 (2011年3月期)



事業一覧

<p>1 情報・通信システム: システムインテグレーション、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ ほか</p> 	<p>2 電力システム: 火力・原子力・水力・風力発電システム</p> 	<p>3 社会・産業システム: 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム</p> 
<p>4 電子装置・システム: 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置</p> 	<p>5 建設機械: 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック</p> 	<p>6 高機能材料: 電線・ケーブル、伸銅品、高級特殊鋼、磁性材料・部品 ほか</p> 
<p>7 オートモティブシステム: エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム ほか</p> 	<p>8 コンポーネント・デバイス: ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池</p> 	<p>9 デジタルメディア・民生機器: 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機 ほか</p> 
<p>10 金融サービス: リース、ローン</p> 	<p>11 その他: システム物流、不動産の管理・売買・賃貸</p> 	

日立の環境ビジョンに基づき、長期計画「環境ビジョン2025」と環境行動計画の目標達成に向けた取り組みを推進

2012中期経営計画

「環境」を経営フォーカスのひとつとして位置づけ

グローバル

融合

環境

経営の
フォーカス
3分野

日立の環境ビジョン

環境経営のめざすべき姿としてビジョンを設定



環境行動計画

5年単位で具体的な計画策定

環境行動計画

第2期環境行動計画

2005～2010年度

第3期環境行動計画

2011～2015年度

長期計画「環境ビジョン2025」

「地球温暖化の防止」を重要課題として目標設定

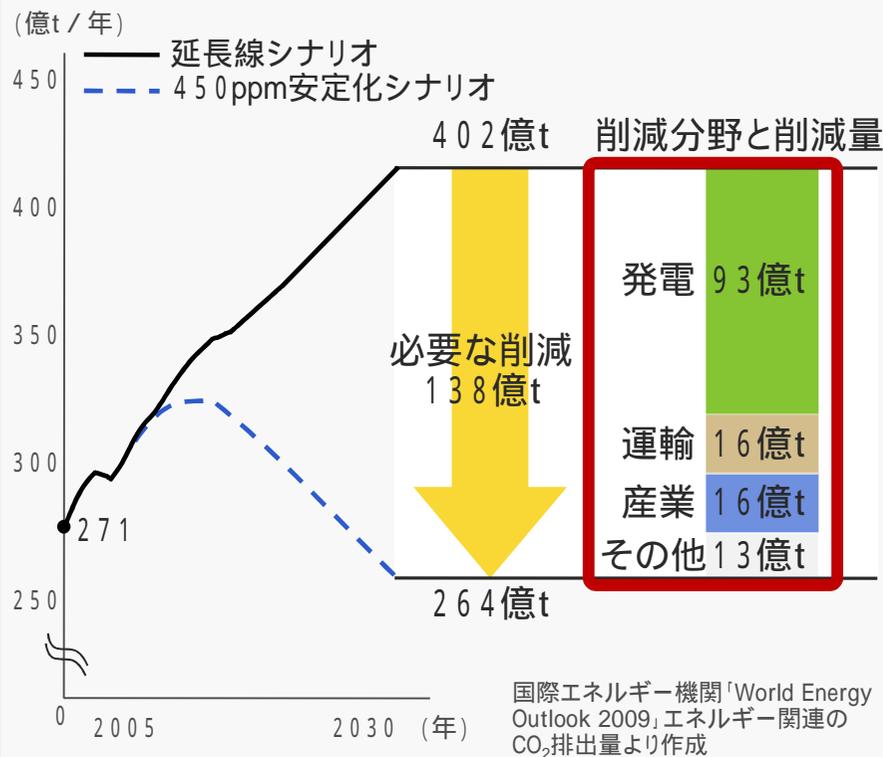
「2025年度までに製品を通じて年間1億トン*のCO₂排出抑制に貢献」

* 基準年2005年度と比較



世界的にCO₂排出抑制が期待される「発電」「運輸」「産業」分野で事業を展開する日立は、地球温暖化の防止に貢献可能

世界のエネルギー関連のCO₂排出量の見通しと排出抑制シナリオ



日立グループの注力事業分野

社会イノベーション事業

産業・交通・都市開発システム

- ・環境都市づくり
- ・水処理
- ・グリーンモビリティ
- ・建設機械 など



電力システム

- ・スマートグリッド
- ・エネルギー
- (火力・原子力・再生可能エネルギーなど)

情報・通信システム

- ・クラウド
- ・データセンタ など



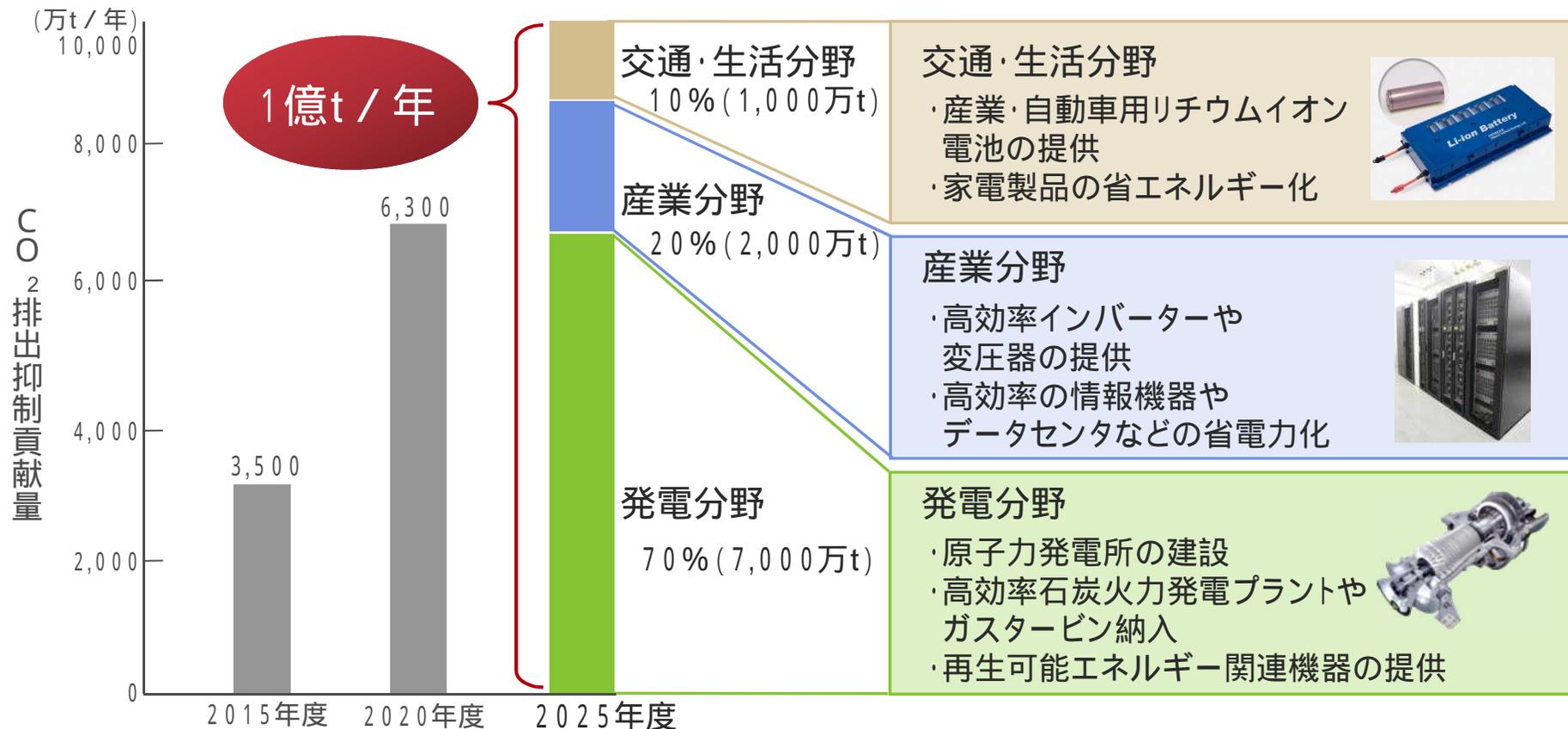
+

材料・キーデバイス

1-4 長期計画「環境ビジョン2025」: 目標と計画

「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献(2005年度基準)」を目標に、環境適合製品を拡大

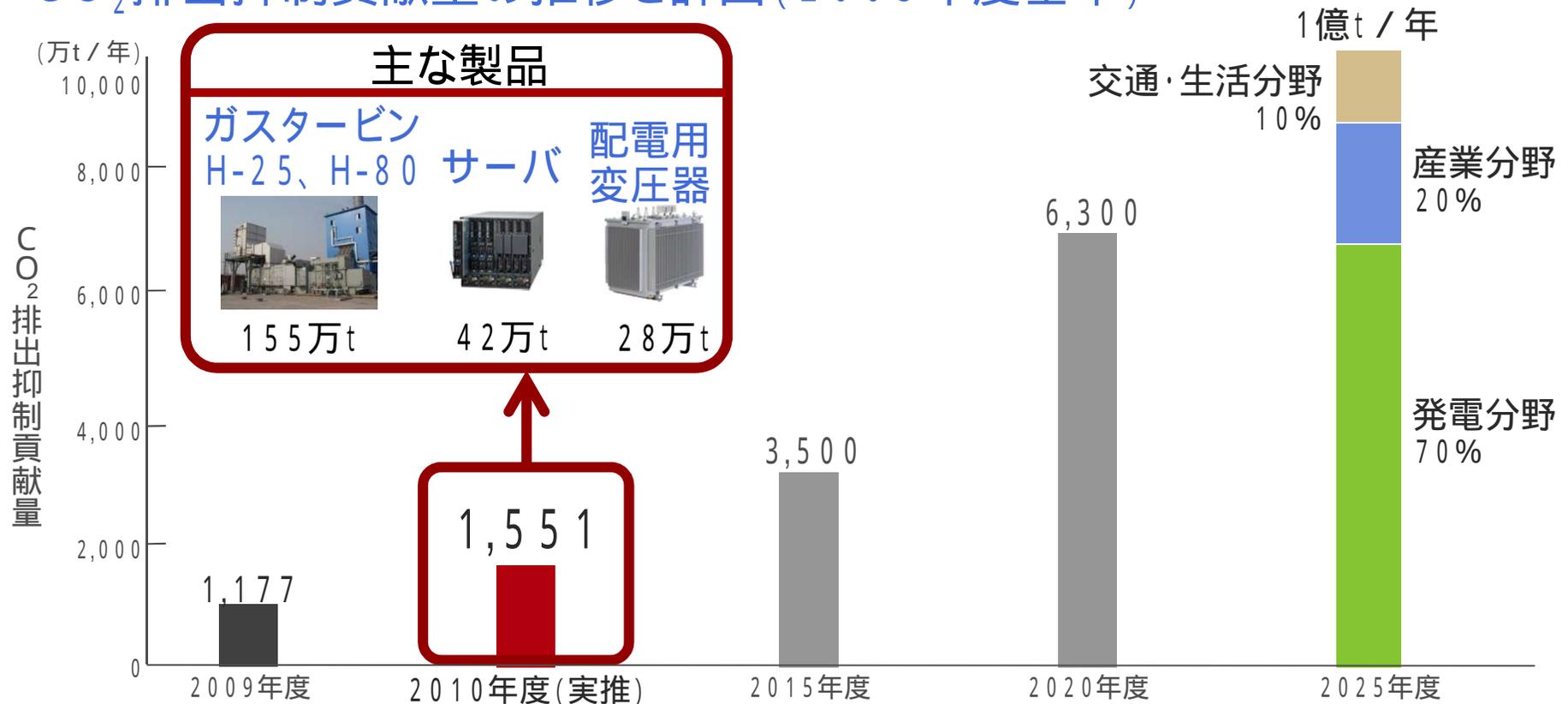
事業分野別に目標値を配分して計画的に推進



1-5 長期計画「環境ビジョン2025」:進捗

2010年度は、1,551万トンのCO₂排出抑制に貢献
(目標1,400万トンを上回り達成)

CO₂排出抑制貢献量の推移と計画(2005年度基準)



CO₂排出抑制貢献量は、第三者機関レビューを受けて信頼性を確保

環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」の開発を推進 目標：環境適合製品売上高比率65%(2015年度)

「環境適合製品」とは

- ・製品・サービスの開発・設計段階で「環境適合設計アセスメント」を実施し、環境配慮の基準を満たした製品

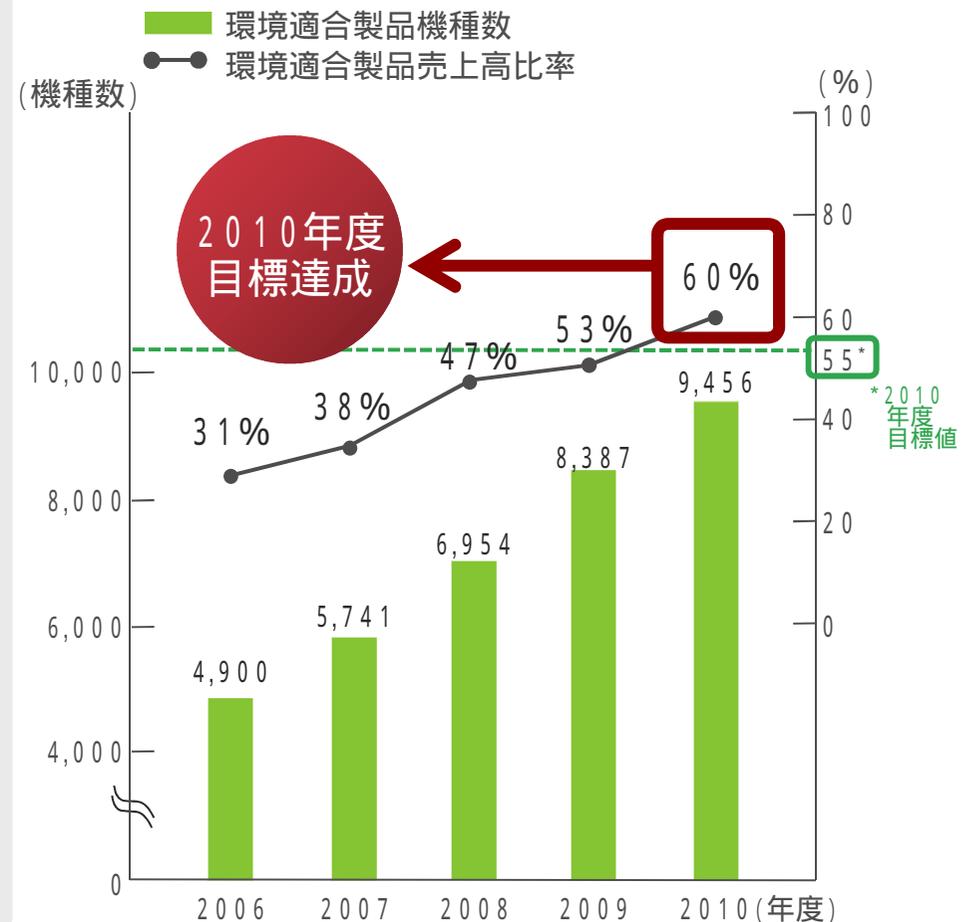
2010年度の成果

- ・システム・ソフト・サービス分野の製品数が増加
- ・建設機械、自動車関連分野の製品売上が伸長

今後の計画

- ・海外現地での環境適合設計アセスメントの適用を推進

環境適合製品の機種数と売上高比率



1-7 スーパーエコファクトリー & オフィスの創出

業界トップクラス的环境負荷低減を達成している事業所を「スーパーエコファクトリー & オフィス」として認定

目標	2010年度までに 30事業所を認定
実績 (2010年度 までの累計)	35事業所を認定 (国内23、海外12)

目標達成

スーパーエコファクトリー & オフィス認定基準



▶ 今後の取り組み(2011~2015年度)

・製造部門(ファクトリー)と業務部門(オフィス)の特性を考慮し、高いレベルの評価項目を個別に設定

「エコファクトリー & オフィスセレクト」を新たに認定開始

* 認定済みの事業所も毎年再評価

* VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

日立グループの環境への取り組み

2. サプライチェーンマネジメント

「グリーン調達ガイドライン」を制定し、調達取引先に対して環境保全への取り組みと環境負荷の少ない製品開発・供給を依頼

▶ インターネットを活用したグリーン調達システムにより全てのサプライヤーに調査を実施



(1) 調査内容

サプライヤーの環境保全活動の状況

- (a) 環境認証の取得
- (b) グリーン調達の取り組み
- (c) 環境保全活動に関する項目
- (d) 製造過程に関する項目

納入品の環境負荷低減の取り組み

(省資源、省エネ、リサイクル等)

納入品の含有化学物質に関する情報

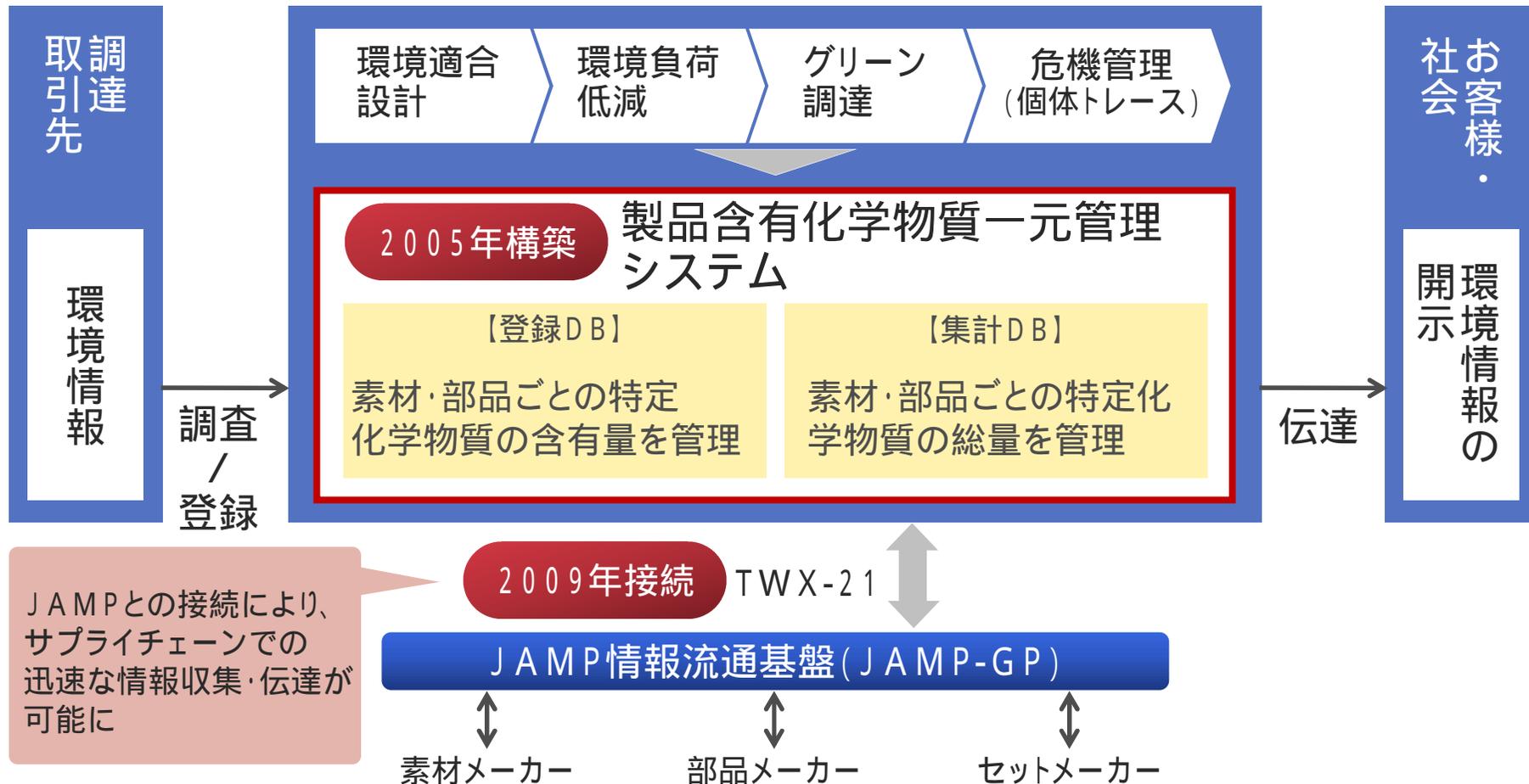
(2) 調査頻度

: 新規取引時および定期見直し(1回/年)

: 必要に応じて随時

「製品含有化学物質一元管理システム」を運用し、
サプライチェーンにわたる情報の収集・伝達を効率的に実施

製品含有化学物質一元管理システムの仕組み



中小規模の取引先を対象に、環境経営の推進と情報交換を目的とした「新MMM(サンエム)*¹倶楽部」を組織

*1MMM:Mottainai Mottainai Mottainai
地道に本業に根ざした環境活動を展開していくことを意味

▶ 2003～2009年 (MMM倶楽部)

中小規模の取引先の環境マネジメントシステム(EMS)構築に向け、日立グループのノウハウを提供しながら、ISO14001およびKES*²等に基づくEMSの第三者による認証取得を支援

*2KES:「京(みやこ)のアジェンダ21」に基づく環境マネジメントシステム

▶ 2010年～(新MMM倶楽部)

EMSの第三者による認証を取得している取引先を「グリーンサプライヤー」と認定し、中小規模のグリーンサプライヤーを対象に環境技術の先端事例や環境関連法令、調達取引先の優れた環境活動等について情報交換を実施



新MMM倶楽部

END

日立グループの環境への取り組み

2011/9/27

株式会社 日立製作所
地球環境戦略室

田島 京子